

ライアン・ドワイヤー / Ryan Dwyer

アジア マネージングパートナー

東京
+81.3.6205.3601

ryan.dwyer@klgates.com

略歴

ライアン・ドワイヤーはアジア地域のマネージング・パートナーであり、当事務所のグローバル・マネジメント委員会のメンバーも務めている。彼は2010年のオフィス開設以来、東京オフィスのマネージング・パートナーを務め、現在はアジア地域の7つのオフィスを統括し、戦略的リーダーシップとマネージメントを担っている。日本企業の海外投資に関するクロスボーダーM&A、米国をはじめとする外国企業による日本への直接投資、さらに日本企業が関与する国際ジョイント・ベンチャーに携わっている。1999年より東京に在住し、日本企業との取引や日本への投資、ジョイント・ベンチャーやその他の事業の立ち上げと運営に関する企業、規制、雇用、商業的側面からのアドバイスに豊富な経験を有する。彼はさまざまな業界で複雑なクロスボーダーの取引に携わっており、特にプロフェッショナルサービスおよびテクノロジー焦点を当て、ライセンス契約や販売契約、法規制に関する助言も提供している。『The Legal 500 Asia-Pacific』や『Chambers Asia Pacific』などの法律専門誌において高い評価を得ている。当事務所のグローバル・アドバイザリー・カウンシルの元メンバーであり、またM&Aプラクティスのグローバル・コーディネーターとしても活躍。

学歴

- B.A., バーモント大学, 1991年
- J.D., ハワイ州立大学　ウイリアム･S･リチャードソン･スクール･オブ･ロー, 1996年

資格

- ニューヨーク州弁護士
- ハワイ州弁護士
- 外国法事務弁護士（第二東京弁護士会）

使用言語

- 英語
- 日本語

HUB (アラート)

- 2026, Global Employer Guide

出版物

- Practice Note: コンサルタント契約－日本編 (*Thomson Reuters, Practical Law*, 2022年)
- Practice Note: 退職契約－日本編 (*Thomson Reuters, Practical Law*, 2022年)
- Q&A: 雇用契約条件－日本編 (*Thomson Reuters, Practical Law*, 2022年)
- 日本M&Aレポート2022 (*International Financial Law Review*, 2022年 共著)
- 日本M&Aレポート2021 (*International Financial Law Review*, 2021年 共著)
- 日本M&Aレポート2020 (*International Financial Law Review*, 2020年 共著)

ニュース＆イベント

- 2021年7月6日, K&L GATES、日本の知的財産権チームを加え、グローバルな知的財産権に関するサービスをさらに強化

専門分野

- コーポレート
- M&A
- 債券市場
- 新興企業及びベンチャーキャピタル
- 雇用関係調整に関する紛争解決・社内調査/外部調査
- 商取引における雇用調整問題
- 雇用主へのグローバルソリューション
- 人事関連・コンプライアンス遵守

- 出入国管理
- テクノロジー・技術取引・プライバシー

業界

- テクノロジー
- フランチャイズ
- 消費者製品
- 航空
- 運輸・物流

主な案件

- Underwriters Laboratories (UL）によるエマーゴの買収に関連し、米国テキサスに拠点を置くエマーゴ・グループの日系子会社であるエマーゴ・コンサルティング株式会社(EJC) の株式再取得及びエマーゴ・ジャパン株式会社 (EJ) の株式売却について、エマーゴ・グループ、EJCおよびEJを代理。ULがエマーゴを買収した結果、EJCはエマーゴ・グローバル・コンサルティング・エルエルシーの完全出資子会社となり、EJはエマーゴの傘下から外れ独立法人となった。
- 住友化学株式会社との長年にわたる合弁事業の再編に関し、Lyondell Chemical を代理。同再編に伴い、合弁企業への新技術や新化学工場への出資、合弁事業の持ち株比率変更、日米両社間のグローバルな販売関係の見直しなどを担当。後続案件において引き続き米国石油会社を代理し、合弁石油会社に対する所有権やプロセスのライセンス供与の交渉を行う。
- Volocopter社のシリーズD資金調達ラウンドにおけるVolocopter社の株式取得について、日本のリース会社である東京センチュリー株式会社を代理。Volocopter社はドイツのユニコーン企業であり、市場での知名度も高く注目されているスタートアップ企業の一つである。
- 米国に拠点を置くパシフィック・ライフ・インシュランス・カンパニーの完全子会社である航空機リース会社エビエーション・キャピタル・グループの株式取得に関し東京センチュリーリース株式会社 (CTL) にアドバイスを提供。
- 東南アジア全域に事業を展開するブリュッセルに本拠を置く経営コンサルティング会社であるEmeritis Belgium NV社（バンコク、ジャカルタ、マニラの完全子会社を含む）の、タイおよびインドネシアにおける事業の買収において、ABeam Consulting Ltd.を代理。
- 米国ホテル経営会社の投資部門による日本の不動産取得に際し、同米企業を代理。東京や神戸のホテル、商業施設などの取得のほか、パートナーである日本の機関投資家との間の不動産管理契約や共同出資契約などの交渉も行った。

- サーベンス・オクスリー法の施行に伴い、親会社の米系国際コンサルティング会社からの分離およびMBOの実施に関し、日系国際コンサルティング会社を代理。この分離においては、米国証券取引委員会 (SEC) からノーアクションレターも取得。
- ギリシャ系ジュエリー生産・販売会社 (上場企業) の日本総代理店の株式を大量取得するにあたり、同ギリシャ企業を代理。
- America Online Inc.を中心とした投資家グループに対する大量証券発行に関連して、日本の携帯電話向けインターネットサービスプロバイダーを代理。
- 米国信販会社が同社の日本子会社を日系金融機関へ事業譲渡した案件に関し、同信販会社を代理。
- 米系ソフトウエア会社の日本関連会社の買収および関連ソフト開発と販売契約の交渉において、買収側企業を代理。
- 米系インターネットサービス企業の日本子会社のISP事業売却に関し、同米企業を代理。
- オーストラリアのプライベートエクイティファンドによる日本有数の高級スキーリゾート、周辺の山間開発地と利用権および近隣のゴルフ場買収に関し、同ファンドを代理。
- デンマーク系多国籍食品会社によるフランス系食品添加物多国籍企業の国際買収に関し、同デンマーク企業の日本関連業務を担当。
- 米国大手通信会社の主要資産および関連会社の国際売却に関し、同社の日本関連の代理業務を担当。
- シンガポール系国際ホテルチェーン買収に関わる資金調達において、大手プライベートエクイティファンドを代理。
- 会社設立、雇用、その他業務運営や法令遵守 (コンプライアンス) の問題を含む日本子会社の設立や運営に関し、米国およびその他外国企業を代理。
- 国際的に業務展開する日系プロフェッショナルサービス会社の米国、中国、香港、タイ、シンガポール、スペイン、ドイツ、オランダの海外関連会社の設立に関し、同日本企業を代理。
- 医療診断薬の開発・生産する大手イスラエル系企業の日本子会社の合弁会社化に関し、同イスラエル企業を代理。合弁会社化にあたり、日本の大手商社および医薬品販売会社への少数株式持分の売却のほか、販売および輸入契約の交渉も担当。
- 米国、英国、韓国、台湾、シンガポールおよびマレーシアのプロフェッショナルサービス会社の買収に関連して、の本を拠点とする買収側企業を代理。
- シリコンバレーに拠点を置くモバイルゲームディベロッパーのマーケティング部門を取得において、株式会社DeNA を代理。
- 海水の塩素消毒処理システムおよび塩水電解システム事業に特化しているChlorine Engineers Corp. Ltd.の取得および国内事業設立に関して、CEC Water Technologies Ltd.およびその子会社Severn Trent DeNora を代理。

- カリフォルニア州マウンテンビューに拠点を置くマシンツーマシンおよび家庭用電化製品用インターネット接続デバイス会社の少数株式取得に関して、国内大手モバイル通信事業社を代理。
- シリコンバレーに拠点を置く、ユーザーがアイデア、プロジェクトおよび経験等をあらゆるコンピューターまたは電話に保存できるモバイルアプリケーションのディベロッパーの少数株式取得に関し国内大手モバイル通信事業社を代理。
- 英国系企業Catalyst Development Limited の Bladeset Limited への全株式資本売却に関して、アビームコンサルティング株式会社を代理。
- 対外投資案件において継続的に NEC を代理。
- 台湾子会社の売却、また中国本土の事業売却およびカーブアウトについて、アビームコンサルティング株式会社を代理。
- イスラエルに本拠を置くWalkme.comの親会社であるWalkme Ltd.と、Walkme Japan KKとして知られる合弁会社の設立に関し交渉を行っているJapan Cloud Computing (JCC)を代理。日本の東京を拠点とするJCCは、世界クラスのSaaS企業を日本に紹介し、日本市場を牽引している。
- 投資家集団バッテリー・ベンチャーズへの資産売却に関し、米国ジョージアを拠点とするConcurrent Computer Corporationおよびその日系子会社であるコンカレント日本株式会社、並びにConcurrent Computer Services Corporation の日本関連の業務を担当。
- ITサービスを主力とする大手電機メーカーである日本電気株式会社 (NEC) に対し、1億米ドル規模のA123 Energy Systemsの蓄電システム事業部門の買収案件においてアドバイスを提供。A123は再生可能且つ電力系統の制御可能な大容量蓄電システムを製造しており、2013年に連邦倒産法363条に基づく事業譲渡により、自動車部品メーカーのWanxiang America Corporation (ワンシャン)に買収される。2014年の取引ではワンシャンは残余事業を保有していたが、A123の一部事業を除き事業譲渡として組織された。米国における買収に関し、ワンシャンの関連会社であるShanghai Puxing Energy Co.と提携し、NECはA123の自動車電池事業を携え、中国における蓄電システム合弁事業に参入した。
- 東南アジア全域に事業を展開するシンガポールを拠点とする経営コンサルティング会社LightStream Analytics Holding Pte Ltd., (インドネシアのジャカルタにおける完全子会社を含む) の買収において、ABeam Consulting Ltd.を代理。
- シンガポールに拠点を置き東南アジア全域で事業を行う外部委託会社、Optimum Solutions の少数株主持分取得において、アビームコンサルティング株式会社を代理。
- 評価の高い日本のオンライン医療コミュニケーション会社であるMedical Collective Intelligence Co. Ltdの、伊藤忠商事および一連のベンチャー・キャピタル・ファンドによる過半数の株式取得において、Omnicom Group's Diversified Agency Servicesを代理。

- カリフォルニア州ニューポートビーチに本拠を置くAviation Capital Group LLCへの追加投資に関連し、東京センチュリーリース株式会社 (CTL) に助言。2017年12月にPacific Life Insurance Companyから取得した当初の20%から、所有持分を24.5%に増やす。
- アイルランド及び米国デラウェア州において、CTLの連結子会社として合弁会社を設立することを目的としたCITグループとの20億米ドル規模の航空機リースの合弁事業化においてCTLを代理。CTLは本合弁会社の70%の株式を所有し、15億米ドルの資金調達を行った。